

気候変動への取り組み ～TCFD提言への対応～

バンダイナムコグループでは、気候変動への対応が持続可能な社会の実現および事業の持続に必要なものであるとの認識のもと、2021年4月に「バンダイナムコグループのサステナビリティ方針」を策定するとともに、脱炭素化社会に向けた中長期の目標を設定しました。持続可能な社会の実現を目指すことで、当社グループの持続的な成長につなげていきます。

ガバナンス

サステナブル活動の推進にあたっては、当社取締役会直轄となり、代表取締役社長が議長を務めるグループサステナビリティ委員会でサステナビリティ戦略に関する協議や各施策の検討、取締役会への定期的な報告を行い、取締役会がその審議・監督を行います。

戦略

当社グループでは、エネルギー由来の二酸化炭素(CO₂)排出量削減による脱炭素化に向けた2050年までの数値目標とステップを設定しています。目標設定にあたってはグループサステナビリティ委員会や当社取締役会において、TCFD提言を含む社会からの要請および当社グループが直面する気候変動のインパクトについて議論を行い、2022年4月からスタートした中期計画の策定に併せて、目標達成に向けたより具体的な施策の立案を行い、実行しています。なお、気候変動に伴う移行リスク、物理的リスク、機会については次のとおり分析しており、これらのリスクと機会に対応するための施策を推進しています。

当社グループの事業に影響を与えとされるリスクと機会

リスク

- 炭素規制やプラスチック利用規制による原材料や生産・調達コストの上昇（主にトイホビー事業）
- 新技術の導入や研究開発、設備投資に伴うコストの増加（主にデジタル事業、トイホビー事業）
- 自然災害による財物損壊やサプライチェーンの中断、資源の枯渇

機会

- 省エネルギー化による電力コストの削減
- 効率的な生産・輸送プロセスの導入によるコストの削減（主にトイホビー事業）
- 消費者嗜好の変化による新しい市場の創出

また、これらのリスクと機会に対応するため次の施策を推進しています。

当社グループのリスクと機会への対応

対応

- 省エネルギー施策、効率化施策の推進
- 再生可能エネルギーなど低炭素エネルギーの利用
- リサイクルの推進
- 新技術・新素材の導入、設備投資

リスク管理

当社グループでは、リスクと機会についてグループサステナビリティ委員会で議論のうえ、各種施策の策定と対応にあっています。さらに、エネルギー由来の二酸化炭素排出量について、事業セグメントごとに削減目標値を定め、事業特性に合わせた施策を推進しています。排出量は、年度ごとにグループ全体および事業セグメントごとに算出・分析し、翌年度以降の施策の改善につなげています。なお、削減状況およびその結果は、年度ごとにグループ全体および事業セグメントごとに分析、翌年度以降の施策の改善につなげており、併せてその内容についてグループサステナビリティ委員会にて協議のうえ、取締役会に報告し、当社取締役会が審議・監督を行っています。

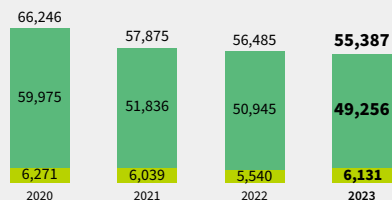
▶ バンダイナムコグループ二酸化炭素排出量の推移

3月31日に終了した会計年度

55,387 t-CO₂

2020年3月期比16.4%削減

Scope1 Scope2



指標と目標

以下のとおり、脱炭素化に向けた中長期目標を設定しています。

脱炭素化に向けた中長期目標

目標

2050年まで：
本社拠点（社屋、自社工場、直営アミューズメント施設等）におけるエネルギー由来の二酸化炭素排出量 実質ゼロ

中間目標

2030年まで：
本社拠点におけるエネルギー由来の二酸化炭素排出量 2020年3月期比 35%削減（2014年3月期比 50%削減）

主な取り組み

- 再生可能エネルギーへの切替
- 自社生産工場における太陽光発電の導入
- 省エネルギー施策のさらなる推進
- GHGプロトコルScope3に基づくサプライチェーン二酸化炭素排出量管理（2023年3月期より着手）

TCFD提言：「気候関連財務情報開示タスクフォース」による、気候変動要因に関する適切な投資判断を促すための一貫性、比較可能性、信頼性、明確性を持つ効率的な情報開示を促す提言